

## 平成 28 年度国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構調達等合理化計画

「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（平成 25 年 12 月 24 日閣議決定）及び「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成 27 年 5 月 25 日総務大臣決定）等に基づき、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構（以下、「量研機構」という。）は、事務・事業の特性を踏まえ、PDCA サイクルにより、公正性・透明性を確保しつつ、自律的かつ継続的に調達等の合理化に取り組むため、平成 28 年度国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構調達等合理化計画を以下のとおり定める。

## 1. 調達の現状と要因の分析

## (1) 平成 27 年度の放射線医学総合研究所の調達全体像

量研機構の前身である放射線医学総合研究所の平成 27 年度の契約状況は、表 1 のようになっており、契約件数は 436 件、契約金額は 68.8 億円である。このうち、競争性のある契約は 380 件（87.2%）、62.0 億円（90.2%）、競争性のない随意契約は 56 件（12.8%）、6.7 億円（9.8%）となっている。

平成 26 年度と比較して、競争性のない随意契約は件数では 41 件の増、金額では 4.3 億円の増となっている（件数は 273.3%の増、金額は 176.5%の増）。これは、「独立行政法人の随意契約に係る事務について」（平成 26 年 10 月 1 日総務省行政管理局）の趣旨に沿って規程等を見直し、国立研究開発法人の特色を踏まえて随意契約できる事由を変更したことによるもので、具体的には、それまでは一者しか実施できないと考えられる調達であっても、他に契約の相手になり得る者がいないかを確認するために行う「公募」を行い、「公募」の結果他者からの応募がなかった場合に当該者と随意契約する（参加者確認公募）といった競争性のある随意契約を実施していたが、平成 27 年 7 月以降の契約からは競争性のない随意契約としたことによるものである。

表 1 平成 27 年度の放射線医学総合研究所の調達全体像（単位：件、億円）

	平成26年度		平成27年度		比較増△減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
競争入札等	(78.6%) 359	(87.4%) 78.91	(72.7%) 317	(73.5%) 50.54	(△11.7%) △42	(△36.0%) △28.37
企画競争・公募	(18.2%) 83	(9.9%) 8.94	(14.4%) 63	(16.7%) 11.49	(△24.1%) △20	(28.5%) 2.55
競争性のある契約（小計）	(96.7%) 442	(97.3%) 87.85	(87.2%) 380	(90.2%) 62.03	(△14.0%) △62	(△29.4%) △25.82
競争性のない随意契約	(3.3%) 15	(2.7%) 2.43	(12.8%) 56	(9.8%) 6.72	(273.3%) 41	(176.5%) 4.29
合計	(100%) 457	(100%) 90.27	(100%) 436	(100%) 68.75	(△4.6%) △21	(△23.8%) △21.52

(注 1) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

(注 2) 比較増△減の（ ）書きは、平成 27 年度の対 26 年度伸率である。

(2) 平成 27 年度の日本原子力研究開発機構から統合された部門の調達全体像

量研機構に統合された国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の量子ビーム部門と核融合部門の平成 27 年度の契約状況は、表 2 のようになっており、契約件数は 591 件、契約金額は 151.4 億円である。このうち、競争性のある契約は 568 件(96.1%)、150.4 億円(99.3%)、競争性のない随意契約は 23 件(3.9%)、1.0 億円(0.7%)となっている。

平成 26 年度と比較して、競争性のない随意契約は件数では 1 件の増、金額では 0.7 億円の減となっている(件数は 4.5%の増、金額は 38.7%の減)。

表 2 平成 27 年度の日本原子力研究開発機構から移管された拠点の調達全体像 (単位: 件、億円)

	平成26年度		平成27年度		比較増△減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
競争入札等	(94.3%) 561	(88.9%) 174.51	(94.9%) 561	(98.9%) 149.71	(0.0%) 0	(△14.2%) △24.80
企画競争・公募	(2.0%) 12	(10.2%) 20.04	(1.2%) 7	(0.5%) 0.70	(△41.7%) △5	(△96.5%) △19.34
競争性のある契約(小計)	(96.3%) 573	(99.1%) 194.55	(96.1%) 568	(99.3%) 150.41	(△0.9%) △5	(△22.7%) △44.14
競争性のない随意契約	(3.7%) 22	(0.9%) 1.68	(3.9%) 23	(0.7%) 1.03	(4.5%) 1	(△38.7%) △0.65
合計	(100%) 595	(100%) 196.23	(100%) 591	(100%) 151.44	(△0.7%) △4	(△22.8%) △44.80

(注 1) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

(注 2) 比較増△減の( )書きは、平成 27 年度の対 26 年度伸率である。

(3) 平成 27 年度の放射線医学総合研究所の一者応札・応募状況

量研機構の前身である放射線医学総合研究所の平成 27 年度の一者応札・応募の状況は、表 3 のようになっており、契約件数は 256 件(69.0%)、契約金額は 39.5 億円(64.9%)である。

平成 26 年度と比較して、一者応札・応募による契約は件数では 31 件の減、金額では 18.2 億円の減となっている(件数は 10.8%の減、金額は 31.5%の減)。これは、複数年にわたり一者応札・応募が継続している調達案件について、応募の可能性のある企業等に積極的に意見聴取を行い、これを踏まえ仕様書を変更するなど、複数者応札・応募へ向けた努力を行ったことによるものである。

表 3 平成 27 年度の放射線医学総合研究所の一者応札・応募状況 (単位: 件、億円)

		平成26年度	平成27年度	比較増△減
2者以上	件数	146 (33.7%)	115 (31.0%)	△31 (△21.2%)
	金額	29.42 (33.8%)	21.34 (35.1%)	△8.08 (△27.5%)
1者以下	件数	287 (66.3%)	256 (69.0%)	△31 (△10.8%)
	金額	57.71 (66.2%)	39.53 (64.9%)	△18.18 (△31.5%)
合計	件数	433 (100%)	371 (100%)	△62 (△14.3%)
	金額	87.12 (100%)	60.87 (100%)	△26.25 (△30.1%)

(注 1) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

- (注2) 合計欄は、競争契約（一般競争、指名競争、企画競争、公募）を行った計数である。  
 (注3) 比較増△減の（ ）書きは、平成27年度の対26年度伸率である。

(4) 平成27年度の日本原子力研究開発機構から統合された部門の一者応札・応募状況  
 量研機構に統合された国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の量子ビーム部門と核融合部門の平成27年度の一者応札・応募の状況は、表4のようになり、契約件数は352件(62.2%)、契約金額は112.8億円(75.0%)である。  
 平成26年度と比較して、一者応札・応募による契約は件数では72件の増、金額では3.9億円の増となっている(件数は25.7%の増、金額は3.6%の増)。

表4 平成27年度の日本原子力研究開発機構から移管された拠点の一者応札・応募状況(単位:件、億円)

		平成26年度	平成27年度	比較増△減
2者以上	件数	291 (51.0%)	214 (37.8%)	△77 (△26.5%)
	金額	79.40 (42.2%)	37.54 (25.0%)	△41.86 (△52.7%)
1者以下	件数	280 (49.0%)	352 (62.2%)	72 (25.7%)
	金額	108.87 (57.8%)	112.79 (75.0%)	3.93 (3.6%)
合計	件数	571 (100%)	566 (100%)	△5 (△0.9%)
	金額	188.27 (100%)	150.34 (100%)	△37.93 (△20.1%)

- (注1) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。  
 (注2) 合計欄は、競争契約（一般競争、指名競争、企画競争、公募）を行った計数である。  
 (注3) 比較増△減の（ ）書きは、平成27年度の対26年度伸率である。

## 2. 重点的に取り組む分野（【 】は評価指標）

平成28年度においても「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(平成25年12月24日閣議決定)及び「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成27年5月25日総務大臣決定)などに基づき、研究成果の最大化を目指すために、一般競争入札を原則とし、競争性のない随意契約を行う場合には、量研機構の事務・事業の特性を踏まえ、随意契約によることができる事由を規程等において明確化し、公正性・透明性を確保しつつ合理的な調達を実施する。さらに競争性のない随意契約にあっては、事前と契約後の公表を徹底し、契約監視委員会の事後点検を受けることにより公平性・透明性の確保に対処する。また、一者応札・応募案件を減らすため、広く企業に周知を図るなど従前からの努力を継続することとする。

### (1) 「研究開発等」に関する調達

研究開発等に関する調達について、平成28年度は、以下の取組及び下記3. 調達に関するガバナンスの徹底を実施することで、公正性・透明性を確保しつつ合理的な調達を目指す。

#### ① 随意契約の場合の規程等の厳正な運用

【一般競争入札による調達が不可能な案件であって、やむを得ず競争性のない随意契約を行う場合には、量研機構内に設置された契約審査委員会（委員長は総務部長）において、量研機構の規程等との整合性や、より競争性のある調達手続の実施の可否の観点から審査を受けるとともに、事前及び事後公表を徹底することにより透明性・公開性を確保する。また、契約監視委員会において透明性、公開性、妥当性等の事後点検を受ける。】

#### ② 一者応札・応募案件の削減

【放射線医学総合研究所と日本原子力研究開発機構から統合された部門の一者応札

・応募案件について、平成27年度実績よりも件数・金額を減らす。】

## (2) その他の業務に関する調達

その他の業務に関しては、事務用パソコンの一括調達、単価契約の推進、他の法人の調達成功事例の導入及び下記3. 調達に関するガバナンスの徹底を行うことにより、公正性・透明性を確保しつつ合理的な調達を目指す。

【事務用パソコンの一括調達の実施、単価契約品目の追加、他の法人の調達成功事例の調査・導入について、成果を上げる。】

## 3. 調達に関するガバナンスの徹底

### (1) 調達に関する規程類の周知

本年4月1日に発足した量研機構として、統一的な調達制度の運用を徹底するため、量研機構の規程類の整備を行うとともに、職員への周知を図る。

### (2) 随意契約に関する内部統制の確立

競争性のない随意契約による調達を予定する案件（少額随意契約、不落随意契約を除く。）については、事前に契約審査委員会において、量研機構の規程等との整合性や、より競争性のある調達手続の実施の可否の観点から審査を受けるとともに、契約監視委員会から事後点検を受けるシステムとする。

ただし、病院の運営に関連し、患者へ使用する必要がある装置の故障により、治療に支障を生じていて、緊急に修理をしなければならないといった緊急性が高い調達等、やむを得ないと認められる場合は、事後に契約審査委員会に報告を行うこととする。

### (3) 不祥事の発生の未然防止・再発防止のための取組

調達に関する内部チェックマニュアルを作成し、調達に関する相互牽制機能を構築するとともに、さらに調達担当職員を対象に本マニュアルを利用した研修を行い、不祥事の発生の未然防止・再発防止に取り組む。

また、他の法人において不祥事が発生した場合には、情報を収集・分析し、規程、マニュアル等へ反映する必要があるかを確認し、必要がある場合には修正し、周知を図る。

### (4) 競争性のない随意契約結果の公表

競争性のない随意契約（少額随意契約を除く。）を行った場合には、随意契約の透明性を確保し、公平性、妥当性が確認できるよう理由などを付けて毎月公表する。

## 4. 自己評価の実施

調達等合理化計画の自己評価については、年度終了後に契約監視委員会の点検を受け取りまとめを行い、6月末日までに自己評価結果を公表するとともに、文部科学大臣に報告する。文部科学大臣による評価結果を踏まえ、その後の調達等合理化計画の改定・策定等に反映させるものとする。

## 5. 推進体制

### (1) 推進体制

本計画に定める各事項を着実に実施するため、総務担当理事を総括責任者とする調達等合理化検討会により、調達等合理化に取り組む。

総括責任者	総務担当理事
副総括責任者	総務部長
メンバー	各研究所管理部長

## (2) 契約監視委員会による点検

監事及び外部有識者によって構成する契約監視委員会を設置し、本計画の策定及び自己評価の際に点検を受けるとともに、契約事務取扱細則に規定する競争性のない随意契約（少額随意契約及び不落随意契約を除く。）、一者応札・応募案件などに該当する個々の契約案件の事後点検を受ける。契約監視委員会の審議概要を公開するとともに、契約監視委員会から意見又は改善の指導等を受けた場合には、対処する。

## 6. その他

調達等合理化計画については、量研機構のホームページにて公表する。

なお、計画の進捗状況を踏まえ、新たな取組の追加等があった場合には、契約監視委員会の点検を踏まえて調達等合理化計画の改定を速やかに行う。